



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 嘉屋 雄大
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 内田 みさと TEL 011(727)3351
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	495	11.5	67	△3.6	70	△1.4	48	△1.2
2025年12月期中間期	444	13.4	69	22.3	71	26.2	49	26.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	38.62	34.48
2025年12月期中間期	39.11	35.02

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,186	993	83.4
2025年12月期	1,107	944	85.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 990百万円 2025年12月期 941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,191	28.9	185	15.5	189	11.5	125	1.3	100.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,253,000株	2025年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,253,000株	2025年12月期中間期	1,253,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。個人消費については持ち直しの動きが見られるものの、依然として続く物価高の影響により、消費者マインドには一部で慎重な動きも見られました。また、中東情勢に伴うエネルギー価格・原材料価格の上昇懸念など、先行きが不透明な状況が続いております。

そのような中でも企業によるDX（注1）の取り組みは加速しており、クラウド（注2）化への機運の高まりや生成AI（注3）の普及も進みつつあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2024年6月26日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内顧客エクスペリエンス（CX）関連ソフトウェア／国内CRMアプリケーション、および国内CX変革サービス市場予測」によりますと、国内CRMアプリケーション市場における2023年～2028年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.6%で推移し、2028年には3,900億円を超えることが予測されるなど、Salesforce（注4）の主要機能の一つであるCRMに対する期待は年々高まっております。さらに国内クラウド市場に関しまして、同社は2026年3月12日に「国内パブリッククラウドサービス市場予測」を発表しております。これによると2025年の国内パブリッククラウドサービス市場は4兆4,930億円であり、2025年～2030年のCAGRは17.6%で推移し、2030年の市場規模は10兆円を超えると予測しております。生成AI及びAIエージェントの普及に伴い、企業の業務効率化、顧客対応の高度化及び新たなサービス創出に向けたAI活用への関心も高まっております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一気通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。さらに、株式会社NTTデータ北海道との共同プロジェクトを開始し、協業体制を強化しております。こうした協業の進展に加え、既存顧客からの紹介及びSalesforce関連案件への需要拡大を背景として、北海道内のみならず北海道外からの引き合いも増加しております。当中間会計期間末までに合計20都道府県の顧客との取引実績を有しており、札幌を拠点としながら全国の顧客にサービスを提供する事業体制を構築しております。

またSalesforce, Inc. は、AIが企業の生産性向上や新たなビジネスチャンスの創出に不可欠であるとの認識のもと、AI技術を事業戦略の中核に据え、その開発と普及に注力しています。同社は2023年12月14日に「New IDC Study Details ‘AI Boost’ to Salesforce Economy Revenue and Job Growth」を公開し、IDC社との共同調査を紹介しています。そこでは、SalesforceのAI搭載クラウドソリューションが生み出すグローバルビジネス収益影響は2022年の3,120億ドルから、2028年には9,480億ドルとほぼ3倍になると予測されています。また、セールスフォースエコノミー（注5）全体が生み出すビジネス収益影響は、2022年から2028年の間に累積で2兆200億ドルに達すると予測されています。同社はこのように市場の成長性を見据えており、2026年5月27日に発表した「Salesforce Q1 FY27 Earnings」において、Agentforce（注6）の年間経常収益（ARR：Annual Recurring Revenue）が12億ドルに達したと報告しています。

AIの普及は国内でも加速しており、2025年5月1日にIDC Japan株式会社が発表した「国内AIシステム市場予測」によりますと、2024年の国内AIシステム市場は前年比56.5%増の1兆3,412億円であり、2024年～2029年のCAGRは25.6%で推移し、2029年には4兆1,000億円を超えると予測されています。

当社におきましては、Salesforceの導入支援で培った顧客業務への理解及びシステム開発の知見を活用し、Agentforceを中心としたAI導入支援を強化しております。Agentforce関連では、国内企業向けの導入・開発支援案件に参画しています。食品メーカーにおける業務適用支援のほか、金融機関でのPoC（概念実証）や、AppExchange製品へのAgentforce機能の組み込みなど、複数の案件を通じて知見と開発ノウハウの蓄積を進めています。また、認定Agentforceスペシャリスト13名を擁する体制を整備するとともに、社内におけるAI活用を通じた知見の蓄積及び人材育成にも取り組んでおります。

こうした状況の中、当中間会計期間の経営成績は、売上高495,038千円（前年同期比11.5%増）、営業利益67,078千円（前年同期比3.6%減）、経常利益70,892千円（前年同期比1.4%減）、中間純利益は48,390千円（前年同期比1.2%減）となりました。売上高につきましては、既存顧客からの継続的な受注に加え、大型プロジェクトの進捗が寄与したことにより、前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方、利益面につきましては、第1四半期において発生した大型プロジェクトに係る原価増の影響が残り、前年同期比では減益となりました。当該プロジェクトにつきましては、プロジェクト管理体制の見直しやリソース配置の最適化を進めた結果、第2四半期にかけて収益性は改善傾向にありますが、第1四半期における粗利率低下の影響を完全に補うには至らず、当中間会計

期間としては増収減益となりました。今後も、案件の大型化・複雑化に対応したプロジェクト管理の強化、内製化の推進及び外部リソースの適切な活用により、プロジェクト完了まで進捗及び採算状況を継続的に確認し、追加原価の抑制に努めてまいります。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は1,120,819千円となり、前事業年度末に比べ80,230千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が29,542千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が88,297千円増加したことによるものであります。固定資産は66,132千円となり、前事業年度末に比べ1,193千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が3,393千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,186,951千円となり、前事業年度末に比べ79,037千円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は193,194千円となり、前事業年度末に比べ29,627千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が29,020千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は193,194千円となり、前事業年度末に比べ29,627千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は993,757千円となり、前事業年度末に比べ49,409千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が48,390千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%（前事業年度末は85.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ29,542千円減少し846,067千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、23,713千円（前年同期は26,797千円の収入）となりました。これは主に、大型プロジェクトの進捗及び売上高の増加に伴い、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

収入の主な内訳は、税引前中間純利益70,892千円、賞与引当金の増加額29,020千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額88,297千円、法人税等の支払額14,532千円、その他の資産の増加額22,833千円であります。なお、売上債権の増加について、当中間会計期間末において重要な回収遅延等は発生しておりません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,828千円（前年同期は112千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,828千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間会計期間及び当中間会計期間には財務活動を行っておりません。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間会計期間の売上高及び利益の進捗に加え、下期に売上計上を予定している受注済み案件並びに既存顧客からの継続受注及び追加提案の状況を総合的に勘案した結果、2026年2月13日に「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で開示いたしました業績予想から変更しておりません。

※用語解説

（注1）DX

デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

（注2）クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

（注3）生成AI

生成AI（Generative AI）とは、大量のデータを学習し、その学習結果を基に、文章、画像、音声、プログラムコード等の新たなコンテンツを生成する人工知能技術です。

（注4）Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援（SFA）・顧客関係管理（CRM）だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

（注5）セールスフォースエコノミー

IDC社が定義するSalesforceとパートナーエコシステムによる経済効果であり、これには、SalesforceとパートナーのAIを搭載したクラウドサービスの利用によってSalesforceの顧客基盤から直接生じる収益と雇用に加え、直接雇用の従業員やSalesforceとパートナー自身による支出によって間接的に創出される雇用も含まれます。

（注6）Agentforce

Salesforce製品上で稼働するAIエージェントとそれを作成・動作させるためのプラットフォームです。2024年9月に発表され、日本市場では同年10月30日から提供が開始されています。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,609	846,067
売掛金及び契約資産	119,671	207,969
仕掛品	7,003	4,435
原材料及び貯蔵品	18	18
その他	38,285	62,328
流動資産合計	1,040,589	1,120,819
固定資産		
有形固定資産	44,460	46,665
無形固定資産	58	53
投資その他の資産	22,806	19,413
固定資産合計	67,325	66,132
資産合計	1,107,914	1,186,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,677	22,026
未払法人税等	18,224	24,203
賞与引当金	—	29,020
その他	117,664	117,945
流動負債合計	163,566	193,194
負債合計	163,566	193,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金	125,820	125,820
利益剰余金	689,991	738,382
株主資本合計	941,631	990,022
新株予約権	2,716	3,735
純資産合計	944,347	993,757
負債純資産合計	1,107,914	1,186,951

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
売上高	444,076	495,038
売上原価	259,088	323,286
売上総利益	184,987	171,751
販売費及び一般管理費	115,385	104,673
営業利益	69,602	67,078
営業外収益		
受取利息	340	888
助成金収入	1,816	2,875
その他	147	50
営業外収益合計	2,305	3,814
経常利益	71,907	70,892
税引前中間純利益	71,907	70,892
法人税、住民税及び事業税	13,887	20,318
法人税等調整額	9,017	2,183
法人税等合計	22,904	22,502
中間純利益	49,002	48,390

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	71,907	70,892
減価償却費	3,004	3,628
のれん償却額	3,333	—
株式報酬費用	1,018	1,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,120	29,020
受取利息	△340	△888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,797	△8,337
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,373	△88,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,130	2,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,126	△5,650
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,183	△22,833
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,649	8,809
小計	57,890	△10,069
利息の受取額	340	888
法人税等の支払額	△31,433	△14,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,797	△23,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△5,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,685	△29,542
現金及び現金同等物の期首残高	773,737	875,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	800,422	846,067

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。